

## 厚生労働省への要請

# 地方の活性化には賃金の引上げが必須 公正な取引慣行の確立強化を



左から安河内会長、厚生労働省吉永労働基準局長、厚生労働省小林人材開発統括官

2022年2月17日安河内会長は、JAMものづくり国会議員懇談会の森本参議院議員、熊谷参議院議員とともに厚生労働省を訪れ、賃金・原材料の上昇に伴う相応分の価格転嫁交渉の推進を求める要請を行った。

安河内会長は、賃上げの環境づくりとして、価格交渉、価格転嫁についての対応の強化、企業内教育支援の強化、また、地方の活性化のためには、地方の賃金を上げる必要があると訴えた。

また、森本参議院議員からは、岸田首相が提起した新しい資本主義の方針のもと、公正な取引慣行の確立に強力に取り組んでもらいたいと要請を行った。

これに対し、厚生労働省の吉永労働基準局長は、新しい資本主義は今のところ全体像が見えない状況ではあるが、日本の生産性を上げることが重要であり、賃上げが政府全体の大きな目標となっている。厚生労働省だけでできることは限られているが経産省もパートナーシップ構築宣言の推進活動を行っており、協力して取り組

みたい。厚労省は最低賃金を所管しているが、最低賃金はもとより賃金全般を上げていくためには、労働組合としても春闘でしっかり存在感を発揮してほしい。と述べた。

また、小林人材開発統括官からは、人材開発は生産性向上に資する局面と、IT化する中で雇用の安定をはかりながら新しいことに対応する力をつけるという局面からも重要である。喚起するような働きかけと支援策を提供できればと考える。とのコメントがあった。



要請を行う安河内会長（手前から2番目）